

（区市町村） 獣害対策基本計画

年 月 日

第1 目的及び目標

(注) 実施要綱第2に定める東京都農林業獣害対策基本計画に基づき、策定年度を含む5か年の獣害対策の目的及び目標を記入する。

第2 自然環境及び野生獣の生息状況

1 自然環境

(注) 区市町村の地理、気象、地質、植生などの自然環境、及び自然環境の保護のため国、都、区市町村の法令又は例規で行為を制限した地域（自然公園地域、自然保全地域など）等がある場合は、それらを記入する。

2 野生獣の生息状況

(注) 区市町村の野生獣の生息状況、特に農林作物に被害を及ぼす野生獣について詳しく記入する。

第3 農林業の現状と被害状況

1 農業

- (注) 1 農地・森林面積、主要な農林作物の作付面積、生産額及び販売先等の推移及び現状を記入する。
- 2 農地、林地の存在状況（農地にあつては散在、集団又は傾斜などの状況、林地あつては自然林と人工林の存在状況など）を記入する。
- 3 法令による農林業の振興に係る地域として農業振興地域、森林地域等がある場合は、それらの面積、都市的地域にあつては、都市計画法による市街化区域内及び調整区域内農地、生産緑地等の面積を記入する。

2 農業の被害状況（ 年度～ 年度）

年 度	農業に被害を 及ぼす主な 野生獣	主な 被害農作物	面積 (ha)		金額 (千円)	
			作付面積	うち被害面積	生産額	被害額

- (注) 1 被害額は生産額の外数とする。
- 2 面積及び金額は、区市町村の全域で全農作物とする。また、面積は延べで記入する。
- 3 策定年度の前年度までの過去5か年度について記入する。
- 4 被害面積及び被害額は、農作物被害状況調査報告に基づき記入する。

3 被害地域

添付資料

第4 獣害対策実績（ 年度～ 年度）

1 獣害対策事業実績

単位：千円

実施年度	獣害対策事業名	事業 実施主体	事業内容	事業費	備考

- (注) 1 策定年度の前年度までの過去5か年度について記入する。
 2 都補助事業、区市町村単独事業、及び農業協同組合ほか団体等による施設整備、加害獣捕獲及び普及啓発活動等について年度ごとに整理して記入する。
 3 都補助事業は、備考欄に都補助と記入する。

2 加害獣の捕獲実績

単位：頭

加害獣	年度	年度	年度	年度	年度

- (注) 1 策定年度の前年度までの過去5か年度について記入する。
 2 獣種ごとに記入する。
 3 都の他の補助事業、区市町村単独事業による捕獲も含む。

第5 獣害防止計画

1 獣害防止に向けた自主的な取組

(注) 餌付け防止、農地周辺の環境改善、追払い、捕獲及びモニタリング等の獣害を未然に防止する取組計画について詳しく記入する。

2 事業計画 (年度～ 年度)

実施事業	加害獣	補助金の種別	年度	年度	年度	年度	年度
加害獣侵入防止 対策事業							
警戒システム 整備事業							
有害鳥獣捕獲 支援事業							
地域普及啓発支 援事業							
捕獲野生獣の有 効利用事業							
指導推進活動							

- (注) 1 実施事業の欄には、都補助、区市町村単独又は団体等が単独で実施する獣害対策事業を記入する。
 2 加害獣の欄には、各事業の対象とする主な加害獣を記入する。
 3 補助種別の欄には、都補助、区市町村単独又は単独実施団体等を記入する。
 4 計画年度の欄には、予定する実施事業内容、事業量及び事業費を記入する。
 5 指導推進活動の欄には、指導を実施する団体を構成する組織や所属人数等を記載する。
 6 欄は必要に応じ適宜増減する。

第6 添付書類

(1) 農林作物被害地域図

加害獣ごとに、被害地域を区市町村地図に網掛け等を用いて示したもの。

(2) 農業振興地域、森林地域及び自然保護地域図

法令などによる標記の地域がある区市町村は、当該地域を色彩及び線の形状を工夫して地図に示したもの。既存の地域図があれば、それを添付してもよい。

(3) 施設整備位置図

第5の獣害防止計画で整備予定の施設等を地図上に示す。

別記様式第2号（第2関係）

番 号
年 月 日

東 京 都 知 事 殿

区 市 町 村 長
氏 名 印

（区市町村） 獣害対策基本計画承認申請書

東京都農作物獣害防止対策事業実施要領（令和 年 月 日付6産労農芸第1573号）第2により、下記により基本計画の承認を申請します。

記

- 1 基本計画
別添

別記様式第3号（第2の2関係）

番 号
年 月 日

（区市町村）長 殿

東京都知事

（区市町村）獣害対策基本計画の承認について

年 月 日付 号により申請のあった（区市町村）獣害対策基本計画については、その内容が適当と認められるので承認します。

別記様式第4号（第3関係）

基本計画策定年度	年度
実施計画策定年度	年度
目標年度（5年後）	年度

農作物獣害防止対策事業実施計画書

区 市 町 村	
間接補助事業者	

策 定 年 月 日

(注) 実施計画を変更する場合は、策定年月日の下段に「変更 年〇〇月〇〇日」と記入する。本文中の変更箇所については、変更前を上段()書きとし、下段に変更後を記入する。

第1 事業実施方針

(1) 基本方針

(注) 基本計画を踏まえ、区市町村の獣害対策の基本的方針を記入する。

(2) 被害状況

(注) 区市町村の獣害被害の状況を記入する。

(3) 獣害被害対策の取組み

(注) (1)及び(2)を踏まえ、区市町村、及び間接補助事業者がこれまで取組んできた獣害被害対策の内容及び現在の取組みを記入する。

(4) 事業実施の必要性及び期待される効果

(注) (1)から(3)までを踏まえ、事業を実施する必要性、整備内容、及び事業を実施することで期待される効果を記入する。

第2 事業実施地区

1 地区の名称

(注) 地区が複数ある場合は、地区ごとに以下の事項を記入する。

2 位置及び区域

添付資料1

3 地区の概要

(1) 農地の状況 (年 月 日現在)

地区農家数	地区農地面積	作付面積 (延べ)		耕作放棄地	
			うち被害面積		うち被害面積
戸	a	a	a	a	a

(2) 作付の状況

年 度	事業実施地区の作付面積					農地利用率
	合計（延べ）	内 訳				
					その他	
事業実施前年度 （ 年 度）	a	a	a	a	a	%
事業実施年度 （ 年 度）						
目 標 年 度 （ 年 度）						

(注) 1 事業実施地区の作付面積の内訳の欄は、地区の主要な農林作物を記入し、主要なもの以外はその他とする。獣害対策の実施を契機に経営を改善し、作目転換をする場合は、事業実施年度と目標年度において農林作物が異なってよい。

2 農地の利用率は、作付面積合計を「(1) 農地の状況」の地区農地面積で割り、小数点第2位以下を四捨五入する。

(3) 被害の状況

年 度	農林作物に被害を及ぼす野生鳥獣	農林作物生産量及び被害量		農林作物生産額及び被害額	
		農林作物生産量	被害量	農林作物生産額	被害額
事業実施前年度 （ 年 度）		kg	kg	千円	千円
事業実施年度 （ 年 度）					
目 標 年 度 （ 年 度）					

(注) 被害量及び被害額は、生産量及び生産額の外数

第3 事業の実施内容

「加害獣侵入防止対策事業」

- (1) 事業実施地区
- (2) 事業実施主体又は間接補助事業者
- (3) 受益農家数
- (4) 事業対象加害獣
- (5) 被害が顕著な農作物
- (6) 事業計画

単位：千円

整備内容	規格、性能、内容	事業量	事業費	補助率	負担区分		
					都	区市町村	間接補助事業者
①電気柵		m					
附帯施設							
②侵入防止用ネット		m					
附帯施設							
③緩衝帯整備		m ²					
附帯施設							
④知事が特に認める取組							
合 計							

- (注) 1 「知事が特に認める取組」の規格、性能、内容は具体的な内容を記入する。
- 2 「規格及び性能」は、規格にあつては、横縦幅など施設の最小単位の大きさ、目合・網の形状等、及び材料・材質等を記入する。性能にあつては、強度・電圧用途加害獣（イノシシ用など）等を記入する。
- 3 事業量は、当該整備施設等の設置箇所数、各設置箇所別の延長及び総延長などを記入する。
- 4 都の負担は事業費の2分の1以内、実施要領別表2に規定するスマート技術を用いた取組は初年度のみ事業費の3分の2以内で、補助上限4,000千円、下限500千円とし、いずれも千円単位（千円未満切捨）とする。

「警戒システム整備事業」

- (1) 事業実施地区
- (2) 事業実施主体又は間接補助事業者
- (3) 受益農家数
- (4) 事業対象加害獣
- (5) 被害が顕著な農作物
- (6) 事業計画

単位：千円

実施内容	事業量	事業費	補助率	負担区分		
				都	区市町村	間接補助事業者
①発信器等の装着による 行動域の情報収集	実施期間 ～					
内 容	委託先及び代表者					
	発信機	基				
	受信機	基				
②指導者の招請等	人 回					
③警戒のための追払い	実施期間 ～					
内 容	委託先及び代表者					
	追払い	人 延 日				
④知事が特に認める取組						
合 計						

- (注) 1 ①、③の委託先の欄には、区市町村又は間接補助事業者が委託をして実施する場合、委託先及び代表者を記入する。
- 2 ④知事が特に認める取組は、事業量の欄に、名称・規格・事業量を記入する。
- 3 都の負担は事業費の2分の1以内、実施要領別表2に規定するスマート技術を用いた取組は初年度のみ事業費の3分の2以内で、補助上限4,000千円、下限500千円とし、いずれも千円単位（千円未満切捨）とする。

「有害鳥獣捕獲支援事業」

- (1) 事業実施地区
 - (2) 事業委託先及び代表者
(注) 区市町村が委託しない場合は、「なし（直営捕獲）」と記入する
 - (3) 受益農家数
 - (4) 被害が顕著な農作物
 - (5) 事業計画
- ア 捕獲計画

獣種	捕獲予定数 (頭)	実施期間	捕獲方法
合 計	(頭)		

- (注) 1 獣種ごとに記入する。
- 2 捕獲予定数は本事業で実施する内容で捕獲する予定数を記入する。
- 3 捕獲方法は、鳥獣捕獲許可を受けた捕獲方法を記入する。

イ 事業内容及び事業費

単位：千円

事業内容	事業量	対象獣種	事業費	補助率	負担区分	
					都	区市町村
合 計						

- (注) 1 事業内容は、作業委託する内容、わな等の整備内容などを記載する。
- 2 事業量は、作業委託に係る実施人数及び日数、整備する罠の仕様や個数等を記載する。
- 3 捕獲予定数は本事業で実施する内容で捕獲する予定数を記入する。
- 4 都の負担は事業費の2分の1以内、実施要領別表2に規定するスマート技術を用いた取組は初年度のみ事業費の3分の2以内で、補助上限4,000千円、下限500千円とし、千円単位（千円未満切捨）とする。

「地域普及啓発支援事業」

- (1) 事業実施地区
- (2) 事業実施主体又は間接補助事業者
- (3) 受益農家数
- (4) 事業対象加害獣
- (5) 被害が顕著な農作物
- (6) 事業計画

単位：千円

実施活動	活動の内容・規模	事業費	補助率	負担区分		
				都	区市町村	間接補助事業者
合計						

- (注) 1 実施活動は、「担い手育成のための技術研修会」、「地域講習会」、「獣害対策パンフレット」など普及啓発活動の内容を記載する。
- 2 活動の内容・規模は、「電気柵設置講習会 ○回」、「獣害対策パンフレット (A44 ページ) ○○冊」等、具体的に記載する。
- 3 都の負担は事業費の2分の1以内で、千円単位 (千円未満は切り捨てる) 。

「捕獲野生獣の有効利用事業」

- (1) 事業実施地区
- (2) 事業委託先及び代表者
- (3) 受益農家数
- (4) 事業計画

ア 解体処理計画

単位：頭

獣種	と体洗浄	剥皮処理	内臓摘出	枝肉洗浄	冷蔵冷凍	実施期間
合 計						

(注) 1 獣種ごとに記入する。

- 2 処理予定数は本事業の有害鳥獣捕獲支援事業等による有害鳥獣捕獲及び狩猟により持ち込まれる全ての個体についての予定数を記入する。

イ 事業内容及び事業費

単位：千円

導入内容	事業量	事業費	補助率	負担区分	
				都	区市町村
①移動式解体処理車	台				
②電気止め刺し機	台				
③移動式簡易捕定檻	基				
④知事が特に認める取組					
合 計					

(注) 1 ④知事が特に認める取組は、事業量の欄に、名称・規格・事業量を記入する。

- 2 都の負担は事業費の3分の2以内で、千円単位（千円未満は切り捨てる）。ただし、事業内容②から④については、①と一体となって整備する場合のみ本事業メニューとする。

第4 推進指導体制（実施要綱第11の2に規定する指導推進体制の整備）

1 推進指導組織

組織名	代表者	推進指導地区	構成組織、構成戸数又は構成人数

(注) 1 推進指導地区の欄には、対象地域を区市町村全域とするものは「区市町村名」、事業実施地区とするものは「事業実施地区名」、事業区分ごととするものは、「当該事業名」を記入する。

2 構成組織、構成戸数又は構成人数の欄には、区市町村、農業協同組合、営農集団、猟友会等で組織されているものは、組織名ごとに戸数又は人数を記入する。

2 指導推進活動計画

推進指導活動	名称・主催	推進指導地区	実施予定時期	参集機関等	参加人数
指導推進会議					
獣害被害調査					
獣害講習会					
広域連携会議					

(注) 区市町村、事業実施主体、又は指導推進組織が実施する指導推進活動（本補助事業以外）について、上記に該当する箇所に記入する。ここに記載以外の活動がある場合は、適宜欄を増やして記入する。

第5 添付資料

1 事業実施地区図

(注) 区市町村図等を利用し、事業実施地区については網掛け等により分かりやすく示す。

2 事業計画図

(注) 縮尺1/1,500~3,000の図面を使用し、事業で整備する施設及び機器等の設置箇所を事業区分ごとに別葉で分かりやすく示す。ただし、警戒システム整備事業については追払い実施地域を示すこと。また、加害獣捕獲支援事業については不要とする。

3 推進指導組織図

別記様式第5号（第3関係）

番 号
年 月 日

東 京 都 知 事 殿

区 市 町 村 長
氏 名 印

年度農作物獣害防止対策事業実施計画（変更・中止・廃止）承認申請書

東京都農作物獣害防止対策事業実施要領(令和 年 月 日付6産労農安第1573号)
第3（変更、中止又は廃止の場合は第3の3）により、下記により実施計画の（変更・中止・
廃止）承認を申請します。

記

1 （変更）実施計画

別添

（注） 実施計画の全てを中止又は廃止する場合は、2を1に繰り上げて記載する。

2 （変更・中止・廃止）の理由

（注） 変更、中止又は廃止でない場合は、削除する。

別記様式第6号（第3の2関係）

番 号
年 月 日

（区市町村）長 殿

東京都知事

年度（区市町村）農作物獣害防止対策事業実施計画の承認について

年 月 日付 号により申請のあった 年度（区市町村）農作物獣害防止対策事業実施計画については、その内容が適当と認められるので承認します。

農作物獣害防止対策事業実績報告書

実施年度	区市町村名
年度	

間接補助事業者	

年 月 日

第1 事業実施地区の実績

1 地区の名称 (注) 地区が複数ある場合は、地区ごとに以下の事項を記入する。

2 地区の実績

(1) 農地の状況 (年3月31日現在)

地区農家数	地区農地面積	作付面積 (延べ)		耕作放棄地	
			うち被害面積		うち被害面積
戸	a	a	a	a	a

(2) 作付の実績

年 度	事業実施地区の作付面積					農地利用率
	合計 (延べ)	内 訳				
					その他	
事業実施前年度 (年度)	a	a	a	a	a	
実績報告年度 (年度)						
目 標 年 度 (年度)						

(注) 実施計画の(注)に準用して記入する。

(3) 被害の実績

	農林作物に被害を及ぼす野生鳥獣	農林作物生産量及び被害量		農林作物生産額及び被害額	
		農林作物生産量	被害量	農林作物生産額	被害額
事業実施前年度 (年 度)		kg	kg	kg	kg
実績報告年度 (年 度)					
目 標 年 度 (年 度)					

(注) 1 被害量及び被害額は、生産量及び生産額の外数

2 実施計画の(注)を準用して記入する。

第2 事業実績

「加害獣侵入防止対策事業」

- (1) 事業実施地区
- (2) 事業実施主体又は間接補助事業者
- (3) 受益農家数
- (4) 事業対象加害獣
- (5) 被害が顕著な農作物
- (6) 事業実績

単位：円

整備内容	規格、性能、内容	事業量	事業費	補助率	負担区分			財産処分期間
					都	区市町村	間接補助事業者	
①電気柵		m						
附帯施設								
②侵入防止用ネット		m						
附帯施設								
③緩衝帯整備		m ²						
附帯施設								
④知事が特に認めた取組								
合 計								

- (注) 1 実施計画の(注)を準用して記入する。
 2 事業費は、補助金実績報告書のとおりとする。
 3 財産処分期間は処分制限の終期年月日を記載し、該当しない場合は「一」と記載する。

「警戒システム整備事業」

- (1) 事業実施地区
- (2) 事業実施主体又は間接補助事業者
- (3) 受益農家数
- (4) 事業対象加害獣
- (5) 被害が顕著な農作物
- (6) 事業実績

単位：円

実施内容	事業量	事業費	補助率	負担区分			財産処分期間
				都	区市町村	間接補助事業者	
①発信器等の装着による 行動域の情報収集	実施期間 ～						
内 容	委託先及び代表者						
	発信機	基					
	受信機	基					
②指導者の招請等	人 回						
③警戒のための追払い	実施期間 ～						
内 容	委託先及び代表者						
	追払い	人 延 日					
④知事が特に認めた取組							
合 計							

- (注) 1 実施計画の(注)を準用して記入する。
 2 事業費は、補助金実績報告書のとおりとする。
 3 財産処分期間は処分制限の終期年月日を記載し、該当しない場合は「—」と記載する。

「有害鳥獣捕獲支援事業」

(1) 事業実施地区

(2) 事業委託先及び代表者

(注) 区市町村が委託しない場合は、「なし（直営捕獲）」と記入する。

(3) 受益農家数

(4) 被害が顕著な農作物

(5) 事業実績

ア 捕獲実績

捕獲加害獣	捕獲数（頭）	実施期間	捕獲方法
合 計	(頭)		

(注) 1 実施計画の（注）を準用して記入する。

2 事業費は、補助金実績報告書のとおりとし、捕獲実績数は本事業での実施内容における捕獲数を記入する。

3 捕獲方法は当時鳥獣捕獲許可を受けた捕獲方法を記入すること

イ 事業内容及び事業費

単位：円

事業内容	事業量	対象獣種	事業費	補助率	負担区分		財産処分期間
					都	区市町村	
合 計							

(注) 1 実施計画の（注）を準用して記入する。

2 事業費は、補助金実績報告書のとおりとする。

3 財産処分期間は処分制限の終期年月日を記載し、該当しない場合は「—」と記載する。

「地域普及啓発支援事業」

- (1) 事業実施地区
- (2) 事業実施主体又は間接補助事業者
- (3) 受益農家数
- (4) 事業対象加害獣
- (5) 被害が顕著な農作物
- (6) 事業実績

単位：円

実施活動	活動の内容・規模	事業費	補助率	負担区分		
				都	区市町村	間接補助事業者
合計						

- (注) 1 実施計画の(注)を準用して記入する。
 2 事業費は、補助金実績報告書のとおりとする。

「捕獲野生獣の有効利用事業」

- (1) 事業実施地区
- (2) 事業委託先及び代表者
- (3) 受益農家数
- (4) 事業実績

ア 解体処理実績

単位：頭

獣種	と体洗浄	剥皮処理	内臓摘出	枝肉洗浄	冷蔵冷凍	実施期間
合 計						

(注) 1 実施計画の(注)を準用して記入する。

- 2 処理実績数は本事業の有害鳥獣捕獲支援事業等による有害鳥獣捕獲及び狩猟により持ち込まれた全ての個体についての実績数を記入する。

イ 事業内容及び事業費

単位：円

導入内容	事業量	事業費	補助率	負担区分		財産処分期間
				都	区市町村	
①移動式解体処理車	台					
②電気止め刺し機	台					
③移動式簡易捕定檻	基					
④知事に特に認めた取組						
合 計						

(注) 1 実施計画の(注)を準用して記入する。

- 2 事業費は、補助金実績報告書のとおりとする。
- 3 財産処分期間は処分制限の終期年月日を記載し、該当しない場合は「一」と記載する。

第3 推進指導実績（実施要綱第11に規定する指導推進体制の整備）

指導推進活動実績

推進指導活動	名称・主催	推進指導地区	実施時期	参集機関等	参加人数
指導推進会議					
獣害被害調査					
獣害講習会					
広域連携会議					

（注） 実施計画の（注）に準用して記入する。

第4 事業導入効果及び問題点

1 事業実施後の評価

（注） 事業を実施したことによる実施地区又は受益農家の被害防止効果、作付状況及び総合的な評価等を記入する。

2 今後の取組み

（注） 区市町村、及び間接補助事業者による、今後の獣害被害対策の取組み、及び期待する効果等を記入する。

3 実施事業の効果及び問題点

（注） 1 実施事業ごとに事業効果、及び問題点を記入する。

2 2及び3は、事業実施年度のみ記入する。

(1) 加害獣侵入防止対策事業

- ア 電気柵
- イ 侵入防止用ネット
- ウ 緩衝帯整備
- エ 知事が特に認めた取組

(2) 警戒システム整備事業

- ア 発信器等の装着による行動域の情報収集
- イ 指導者の招請等
- ウ 警戒のための追払い
- エ 知事が特に認めた取組

(3) 有害鳥獣捕獲支援事業

- ア 加害獣の捕獲効果と問題点
- イ 今後の捕獲体制

(4) 地域普及啓発支援事業

- ア 被害対策の担い手のための技術研修会
 - イ 地域育成のための検討会及び講習会
 - ウ 被害対策の冊子・パンフレット等
 - エ 知事が特に認めた取組
- (5) 捕獲野生獣の有効利用事業
- ア 解体処理の効果と問題点
 - イ 今後の解体処理
- (6) 指導推進上の問題点
- ア 指導推進組織の運営状況
 - イ 指導推進活動の効果と問題点

第5 添付資料

1. 警戒システム整備事業については、加害獣への発信器の装着状況及び追払い記録票を添付
2. 有害鳥獣捕獲事業については、捕獲個体調査票を添付

別記様式第8号（第10関係）

番 号
年 月 日

東 京 都 知 事 殿

区 市 町 村 長
氏 名 印

年度農作物獣害防止対策事業の実施に係る事業実績報告について

年度に実施した農作物獣害防止対策事業の事業実績について、東京都農作物獣害防止対策事業実施要領2の第10の1により別添のとおり報告します。

別記様式第9号（別紙3の第7の(2)関係）

加害獣発信器装着状況（区市町村名）

（ 年 月 日現在）

装 着 日	発信器の装着状況									備 考
	捕 獲 地	齢	性	製 品	周波数	I D	首輪色	行動域	生存確認日	

- (注) 1 現在装着している全ての発信器について記載する。
- 2 「齢・性」の欄には、ワカモノ (ya)、オトナ (ad) の別、及びオス (♂)、メス (♀) の別を記入する。
- 3 「生存確認日」の欄には、装着個体の死体を確認した場合は、年月日、原因を記入する。
- 4 「備考欄」には、再捕獲及びイレズミ等、特記すべきものを記入する。

別記様式第10号（別紙3の第7の4の(1)関係）

追 払 い 記 録 票

区 市 町 村		実 施 年 月 日	年 月 日	天 候	晴、曇、雨、雪、その他（ ）
実 施 団 体		従 事 者（代 表）		従 事 者 数	人

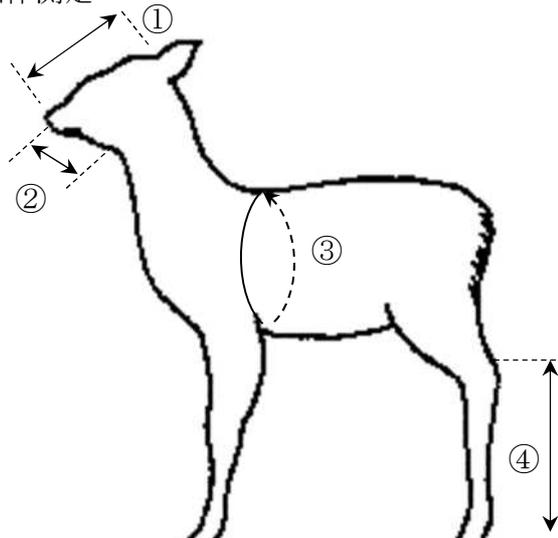
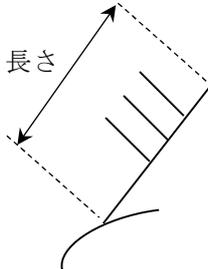
整理 番号	集 落	時 間	群 れ	確 認 方 法	受 信 の 有 ・ 無	受 信 し た 周 波 数 又 は 個 体 番 号	受 信 状 況	頭 数	追 払 い 方 法	追 払 い 方 面	行 動 (休 息、採 食、移 動 な ど) 及 び 被 害 状 況 な ど
1				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			
2				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			
3				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			
4				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			
5				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			
6				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			
7				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			
8				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			
9				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			
10				目 視 ・ 受 信	有 ・ 無		強 ・ 中 ・ 弱	頭			

サル捕獲個体調査票

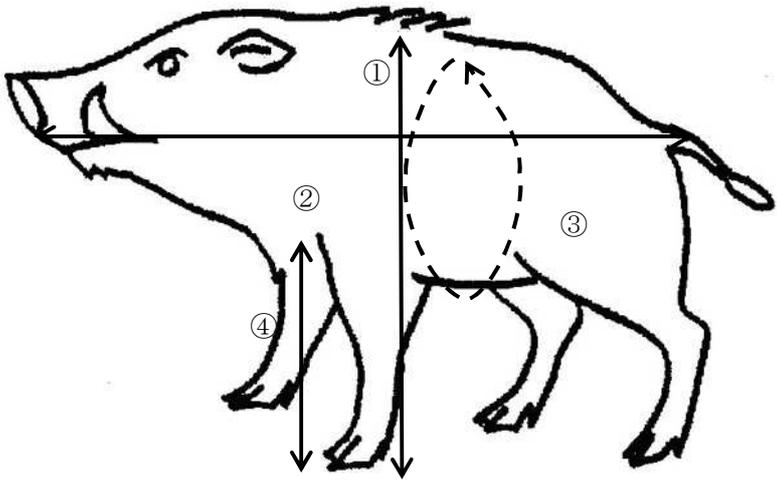
	調査票番号	
(1) 捕獲個体番号		
(2) 調査責任者		
(3) 捕獲年月日	年 月 日	
(4) 捕獲場所	(区・市・町・村) (地内・付近)	
(5) メッシュ番号		
(6) 捕獲方法	銃器 ・ ワナ ・ その他	
(7) 性別	オス ・ メス	
(8) 体重	k g	
* 保管年月日	年 月 日	

(注) 太線内を記入する。

シカ捕獲個体調査票

(1) 捕獲個体番号		調査票番号	
(2) 捕獲年月日		記入者	
(3) 捕獲場所		(4) メッシュ番号	
(5) 性別	♂オス ♀メス 不明	(6) 体重(実測・推計)	kg
<p>(7) 個体測定</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;">  </div> <div style="flex: 2;"> <p>① 頭部最大長 cm (鼻先から耳後ろの付け根まで)</p> <p>② 下顎長 cm (下顎先から付け根まで)</p> <p>③ 胸 囲 cm (前足脇の下で計測)</p> <p>④ 後足長 cm (かかとから爪先まで)</p> <p>④ 測定はメジャーを用い 0.5cm 単位で記入する</p> </div> </div>			
<p>(8) オス</p> <p>① 角について、該当形態に○を付す ② 長さは、右側の角の付け根から先端までの直線長</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>【角】 なし</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【長さ】 (cm)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【長さ】 (cm)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【長さ】 (cm)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【長さ】 (cm)</p> </div> </div>			
<p>(9) メス</p> <p>① 妊娠の有無 (有 ・ 無 ・ 不明) ② 胎児の有無 (有 ・ 無 ・ 不明) ③ 胎児の性別 (♂ ・ ♀ ・ 不明)</p>			
<p>(10) 有害鳥獣捕獲実施時のシカ出没状況(捕獲含む)</p> <p>追出時確認頭数 計 () 頭 うち子 () 頭 オス () 頭 メス () 頭</p>			
<p>(11) サンプル採取状況</p> <p>① 採取の有無 (有 ・ 無) ② 採取の部位 (腎臓 ・ 歯 ・ 胃内容物)</p> <p>(注) 腎臓は周囲の脂肪まで、歯は根元まで採取してください。 脂肪量及び胃内容物から栄養状態などを分析、歯により年齢を査定します。</p>			

イノシシ捕獲個体調査票

		調査票番号	
(1) 捕獲個体番号		記入者	
(2) 捕獲年月日	年 月 日 時 分頃	(3) 捕獲場所	地内・付近
		(4) メッシュ番号	
(5) 性別	オス メス (胎児 有・無)	(6) 体重	kg
(7) 個体の状態	健康 病気 ()	(8) 捕獲方法	銃器 箱わな
(9) 個体測定		① 肩高	cm
		② 頭胴長	cm
		③ 胴周	cm
		④ 前足長	cm
(8) 胎児確認			
(頭) うち、(♂ 頭) (♀ 頭) (不明 頭)			
(9) その他特記事項			
(注) 捕獲個体で特徴的な事項があれば記入			

